

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第14期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	日本エスリード株式会社
【英訳名】	NIHON ESLEAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒牧 杉夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田1丁目1番3-2400号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 越本 徹史
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田1丁目1番3-2400号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 越本 徹史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	13,007,734	7,905,040	14,549,950	31,217,443	33,209,248
経常利益(千円)	1,944,137	513,483	2,133,863	4,622,782	5,070,447
中間(当期)純利益(千円)	1,113,778	283,580	1,243,283	2,648,663	2,970,952
純資産額(千円)	14,632,106	16,242,516	19,887,837	16,084,277	18,800,822
総資産額(千円)	31,933,100	32,457,702	37,297,667	36,524,349	38,030,509
1株当たり純資産額(円)	1,363.38	1,261.98	1,288.21	1,498.52	1,460.59
1株当たり中間(当期)純利益(円)	103.76	22.03	80.52	246.31	230.43
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.8	50.0	53.3	44.0	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,551,400	5,795,479	2,309,633	724,620	7,583,299
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	340,586	15,283	29,227	348,910	21,045
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,848,238	90,180	936,641	3,495,018	3,763,525
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	14,095,042	10,839,696	19,057,334	16,560,278	20,401,098
従業員数(人)	172	177	189	153	168

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成16年5月20日付をもって、所有株式1株を1.2株に分割しております。

なお、第13期中間期の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 平成17年8月19日付をもって、所有株式1株を1.2株に分割しております。

なお、第14期中間期の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	12,710,705	7,572,644	14,155,925	30,534,411	32,467,542
経常利益(千円)	1,812,083	374,594	1,973,965	4,329,094	4,742,220
中間(当期)純利益(千円)	1,036,082	201,639	1,149,643	2,477,658	2,779,239
資本金(千円)	1,983,000	1,983,000	1,983,000	1,983,000	1,983,000
発行済株式総数(株)	10,740,000	12,888,000	15,465,600	10,740,000	12,888,000
純資産額(千円)	14,062,768	15,497,913	18,939,714	15,421,576	17,946,411
総資産額(千円)	31,196,116	31,533,626	36,148,057	35,670,365	36,902,689
1株当たり純資産額(円)	1,310.33	1,204.12	1,226.80	1,436.76	1,394.19
1株当たり中間(当期)純利益(円)	96.52	15.66	74.45	230.37	215.54
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	10.00	10.00	10.00	20.00	25.00
自己資本比率(%)	45.1	49.1	52.4	43.2	48.6
従業員数(人)	162	164	174	142	154

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成16年5月20日付をもって、所有株式1株を1.2株に分割しております。

なお、第13期中間期の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 平成17年8月19日付をもって、所有株式1株を1.2株に分割しております。

なお、第14期中間期の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
不動産販売事業	158
その他の事業	15
全社（共通）	16
合計	189

- (注) 1．従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
- 2．全社（共通）には、特定のセグメントに区分できない本社管理部門に所属する従業員数を記載しております。
- 3．業容拡大に伴う新卒者の定期採用等により従業員数が前期末に比し21名増加しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	174
---------	-----

- (注) 1．従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
- 2．業容拡大に伴う新卒者の定期採用等により従業員数が前期末に比し20名増加しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に牽引され、緩やかな回復基調で推移するとともに、雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費も堅調に推移するなど徐々に回復の歩調を強めております。

当不動産業界におきましては、低金利や住宅税制のバックアップ等の継続や人口の都心回帰の流れを受け、新築分譲マンションへの需要は底堅く推移するとともに、低迷が続いてきた地価も下げ止まりの兆しを見せるなど、好調に推移いたしました。

このような状況におきまして、当社は近畿圏において自社新築マンション事業に特化し、市場優位性の高い立地、多様化する顧客ニーズに適応した高品質・高性能を追求した付加価値の高いマンション供給を中心に積極的な営業活動を展開し、当中間連結会計期間におきましても完成在庫ゼロを堅持いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間におきましては、連結売上高145億49百万円（前年同期比84.1%増）、連結経常利益21億33百万円（前年同期比315.6%増）、連結中間純利益12億43百万円（前年同期比338.4%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間の通期に占める売上高の比率は43.0%（前中間連結会計期間23.8%）の見込みであります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、エスリード長岡天神など7棟549戸を引渡し、売上高は140億5百万円（前年同期比88.6%増）、営業利益は19億88百万円（前年同期比327.4%増）となりました。

その他の事業におきましては、賃貸事業、マンション管理事業、賃貸管理事業等により、売上高は5億44百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は1億77百万円（前年同期比44.1%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ13億43百万円減少し、当中間連結会計期間末には190億57百万円（前年同期比75.8%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### 1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は、23億9百万円（前年同期は57億95百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益21億33百万円、マンション用地等の取得によるたな卸資産の増加7億82百万円、マンション建設工事の竣工に伴う工事代金の支払等による仕入債務の減少13億30百万円、法人税等の支払20億70百万円等によるものであります。

##### 2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果増加した資金は、29百万円（前年同期は15百万円の減少）となりました。

##### 3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は、9億36百万円（前年同期は90百万円の増加）となりました。これは主にマンションプロジェクト資金として40億60百万円を借入れ、マンションが竣工したことに伴い借入金29億20百万円を返済したこと等によるものであります。

## 2【販売および契約の状況】

### (1) セグメント別販売実績

当中間連結会計期間の販売（不動産販売事業においては引渡）実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
不動産販売事業(千円)	14,005,866	188.6
その他の事業(千円)	544,084	113.7
合計(千円)	14,549,950	184.1

(注) 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

### (2) 不動産販売事業における販売(引渡)実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の不動産販売事業の販売(引渡)実績は次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	物件名	引渡戸数	金額(千円)	物件名	引渡戸数	金額(千円)
中高層住宅	エスリード天王寺駅前	48	1,471,992	エスリード長岡天神	176	5,857,963
	エスリード上町台	43	1,225,522	エスリード門真元町	87	2,231,974
	エスリード阿波座	40	1,137,933	エスリード枚方	71	1,971,481
	エスリード阿倍野阪南町	34	1,008,495	エスリード太子橋駅前	32	878,324
	その他	148	2,582,422	その他	182	3,058,400
	小計	313	7,426,364	小計	548	13,998,142
	中古マンション	-	-	中古マンション	1	7,723
合計	313	7,426,364	合計	549	14,005,866	

### (3) 不動産販売事業における契約実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の不動産販売事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	戸数	金額(千円)	戸数	金額(千円)	戸数	金額(千円)	戸数	金額(千円)
中高層住宅	595	14,513,016	798	18,525,245	1,092	21,195,632	1,165	22,100,180
計	595	14,513,016	798	18,525,245	1,092	21,195,632	1,165	22,100,180

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	51,552,000
計	51,552,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	15,465,600	15,465,600	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	15,465,600	15,465,600	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年8月19日	2,577,600	15,465,600	-	1,983,000	-	2,870,350

(注) 上記発行済株式総数の増加は株式分割(1:1.2)によるものであります。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
荒牧 杉夫	兵庫県尼崎市塚口町1丁目18-7	5,174	33.46
有限会社ジェル	兵庫県尼崎市塚口町1丁目18-7	2,249	14.55
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人:ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10-1)	522	3.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	516	3.34
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドンスペシャルアカウントナンバーワン (常任代理人:株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区六本木6丁目10-1)	513	3.32
バンクオブニューヨーク・ロンドン・パリ・ミッド 131705 (常任代理人:株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL (東京都中央区日本橋兜町6-7)	270	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	255	1.65
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	207	1.34
資産管理サービス信託銀行株式会社証券投資信託口	東京都中央区晴海1丁目8-12	202	1.31
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人:モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	199	1.29
日本エスリード従業員持株会	大阪府大阪市北区梅田1丁目1-3-2400	196	1.27
計	-	10,307	66.65

(注)平成17年10月14日(報告義務発生日は平成17年9月30日)に、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)他3名の共同保有者から大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当中間会計期間末現在(平成17年9月30日現在)の実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)他3名の共同保有者  
保有株券等の数 794,816株 株式保有割合 5.14%

## (5) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式15,296,800	152,968	-
単元未満株式	普通株式 141,600	-	-
発行済株式総数	15,465,600	-	-
総株主の議決権	-	152,968	-

### 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本エスリード株式会社	大阪府大阪市北区梅田1丁目1-3-2400	27,200	-	27,200	0.18
計	-	27,200	-	27,200	0.18

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,825	2,815	3,210	2,680	2,585	2,650
最低(円)	2,435	2,580	2,425	2,395	2,210	2,390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、太陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		11,531,496		19,749,134		21,092,898	
2. 売掛金		35,762		24,026		31,271	
3. 仕掛販売用不動産	1	15,754,873		11,837,455		11,644,972	
4. 繰延税金資産		107,723		176,192		296,779	
5. その他の流動資産		157,971		750,606		182,783	
流動資産合計		27,587,827	85.0	32,537,415	87.2	33,248,705	87.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		2,616,294		2,609,894		2,609,894	
減価償却累計額		875,145	1,741,148	964,213	1,645,681	920,645	1,689,249
(2) 土地			2,327,085		2,327,085		2,327,085
(3) その他の有形固定資産		313,506		315,808		315,808	
減価償却累計額		258,720	54,786	269,160	46,648	264,429	51,378
有形固定資産合計		4,123,020	12.7	4,019,414	10.8	4,067,713	10.7
2. 無形固定資産		13,415	0.0	12,537	0.0	13,504	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		242,787		345,355		270,809	
(2) 長期貸付金		25,445		21,411		23,430	
(3) 繰延税金資産		136,044		108,218		137,495	
(4) その他の投資		329,162		253,314		268,851	
投資その他の資産合計		733,438	2.3	728,299	2.0	700,586	1.9
固定資産合計		4,869,874	15.0	4,760,251	12.8	4,781,804	12.6
資産合計		32,457,702	100.0	37,297,667	100.0	38,030,509	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,832,027		4,963,342		6,293,689	
2. 1年以内返済予定長期借入金	1	9,000,000		5,740,000		6,650,000	
3. 未払法人税等		179,428		826,063		2,120,409	
4. 前受金		1,384,224		1,225,747		1,411,016	
5. 賞与引当金		188,795		196,692		193,382	
6. その他の流動負債		361,294		493,197		650,819	
流動負債合計		12,945,770	39.9	13,445,043	36.1	17,319,316	45.6
固定負債							
1. 長期借入金	1	2,810,000		3,490,000		1,440,000	
2. 退職給付引当金		59,330		68,778		63,197	
3. 役員退職慰労引当金		216,437		221,312		218,937	
4. その他の固定負債		183,647		184,696		188,234	
固定負債合計		3,269,415	10.1	3,964,787	10.6	1,910,369	5.0
負債合計		16,215,185	50.0	17,409,830	46.7	19,229,686	50.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		1,983,000	6.1	1,983,000	5.3	1,983,000	5.2
資本剰余金		2,870,350	8.8	2,871,325	7.7	2,870,617	7.5
利益剰余金		11,379,953	35.1	14,983,971	40.2	13,938,618	36.7
その他有価証券評価差額金		37,383	0.1	93,739	0.2	41,798	0.1
自己株式		28,170	0.1	44,199	0.1	33,211	0.1
資本合計		16,242,516	50.0	19,887,837	53.3	18,800,822	49.4
負債・少数株主持分及び資本合計		32,457,702	100.0	37,297,667	100.0	38,030,509	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)					
売上高	1		7,905,040	100.0		14,549,950	100.0		33,209,248	100.0		
売上原価			5,388,066	68.1		10,183,785	70.0		23,711,154	71.4		
売上総利益			2,516,974	31.9		4,366,165	30.0		9,498,093	28.6		
販売費及び一般管理費												
1. 広告宣伝費			368,272			523,307			898,114			
2. 給与及び賞与			645,046			689,567			1,523,054			
3. 賞与引当金繰入額			188,795			196,692			193,382			
4. 租税公課			93,561			116,539			254,362			
5. 減価償却費			11,592			9,245			21,660			
6. その他			620,195	1,927,463	24.4	663,685	2,199,036	15.1	1,387,942	4,278,516	12.9	
営業利益				589,510	7.5		2,167,129	14.9		5,219,576	15.7	
営業外収益												
1. 受取利息				547			360			1,159		
2. 解約違約金収入				12,205			11,678			37,135		
3. 保証金敷引収入				8,640			8,080			17,200		
4. 投資事業組合運用益				21,158			23,928			35,010		
5. その他				6,013	48,564	0.6	19,461	63,509	0.4	16,448	106,954	0.3
営業外費用												
1. 支払利息				114,905			87,774			221,605		
2. その他				9,686	124,591	1.6	9,000	96,775	0.6	34,478	256,083	0.7
経常利益			513,483	6.5		2,133,863	14.7		5,070,447	15.3		
税金等調整前中間(当期)純利益			513,483	6.5		2,133,863	14.7		5,070,447	15.3		
法人税・住民税及び事業税			146,542			776,368			2,209,673			
法人税等調整額			83,360	229,903	2.9	114,210	890,579	6.2	110,178	2,099,495	6.3	
中間(当期)純利益			283,580	3.6		1,243,283	8.5		2,970,952	9.0		

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,870,350		2,870,617		2,870,350
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		-	-	708	708	267	267
資本剰余金中間期末(期 末)残高			2,870,350		2,871,325		2,870,617
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			11,208,872		13,938,618		11,208,872
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		283,580	283,580	1,243,283	1,243,283	2,970,952	2,970,952
利益剰余金減少高							
1. 配当金		107,299		193,031		236,006	
2. 役員賞与		5,200	112,499	4,900	197,931	5,200	241,206
利益剰余金中間期末(期 末)残高			11,379,953		14,983,971		13,938,618



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		513,483	2,133,863	5,070,447
減価償却費		57,468	51,223	113,394
退職給付引当金の増加額		5,508	5,580	9,376
役員退職慰労引当金の増加額		1,000	2,375	3,500
受取利息及び受取配当金		1,103	986	2,036
支払利息		114,905	87,774	221,605
役員賞与の支払額		5,200	4,900	5,200
売上債権の増( )減額		21,364	7,244	16,872
たな卸資産(販売用不動産前渡金を含む)の増( )減額		1,712,545	782,013	2,361,810
仕入債務の増減( )額		3,501,270	1,330,347	960,391
前受金の増減( )額		200,975	185,268	227,767
その他流動負債増減( )額		134,540	154,265	159,797
その他		55,520	3,611	44,613
小計		4,538,202	166,106	9,059,366
利息及び配当金の受取額		1,131	1,119	1,953
利息の支払額		110,979	88,763	208,441
法人税等の支払額		1,147,428	2,055,882	1,269,579
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,795,479	2,309,633	7,583,299
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		70,000	691,800	191,800
定期預金の払戻による収入		70,000	691,800	191,800
投資有価証券の取得による支出		1,437	1,464	2,805
投資有価証券の償還による収入		-	10,566	-
有形固定資産の取得による支出		-	-	2,762
長期貸付金の返済による収入		2,129	2,018	4,144
その他		15,975	18,106	22,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,283	29,227	21,045
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		2,170,000	4,060,000	4,880,000
長期借入金の返済による支出		1,360,000	2,920,000	7,790,000
社債の償還による支出		600,000	-	600,000
自己株式の取得による支出		12,067	12,277	18,515
自己株式の処分による収入		-	1,997	1,675
配当金の支払額		107,752	193,078	236,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		90,180	936,641	3,763,525
現金及び現金同等物の増減( )額		5,720,581	1,343,763	3,840,819
現金及び現金同等物期首残高		16,560,278	20,401,098	16,560,278
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1	10,839,696	19,057,334	20,401,098

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 1社 エスリード管理株式会社 なお、非連結子会社はありません。	連結子会社 1社 同左	連結子会社 1社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間 連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の決算日は連結決算 日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	(イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 仕掛販売用不動産 個別法による原価法	(イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左	(イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	(イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。	(イ)有形固定資産 同左	(イ)有形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基 準	(イ)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。なお、当 中間連結会計期間末において は、過去の貸倒実績及び回収不 能と見込まれる債権残高がない ため、計上しておりません。 (ロ)賞与引当金 従業員への賞与支給に充てる ため、支給見込額のうち当中間 連結会計期間負担額を計上して おります。 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当中間連結会計期間末にお ける退職給付債務に基づき計上 しております。 (ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備え るため、内規に基づく当中間連 結会計期間末における要支給額 を計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左  (ロ)賞与引当金 同左  (ハ)退職給付引当金 同左  (ニ)役員退職慰労引当金 同左	(イ)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。なお、当 連結会計年度末においては、過 去の貸倒実績及び回収不能と見 込まれる債権残高がないため、 計上しておりません。 (ロ)賞与引当金 従業員への賞与支給に充てる ため、支給見込額に基づき計上 しております。  (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における 退職給付債務に基づき計上して おります。 (ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備え るため、内規に基づく当連結会 計年度末における要支給額を計 上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左				
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black; padding: 2px;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; padding: 2px;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">金利スワップ</td> <td style="padding: 2px;">借入金</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	借入金						
(6) 消費税等の会計処理	(ハ)ヘッジ方針 資金調達コスト軽減のための取引に限定し、借入債務を伴わない取引は一切行わない方針としております。 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税(その他の投資)」に計上し5年間で均等償却しております。	(ハ)ヘッジ方針 同左	(ハ)ヘッジ方針 同左				
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左				

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割7,528千円を販売費及び一般管理費として処理しております。		(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割41,745千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1. 担保に供している資産及びその対応債務 (1) 担保に供している資産 仕掛販売用不動産 13,059,912千円 (2) 担保資産に対応する債務 一年以内返済予定 9,000,000千円 長期借入金 2,810,000千円 計 11,810,000千円	1. 担保に供している資産及びその対応債務 (1) 担保に供している資産 仕掛販売用不動産 9,386,435千円 (2) 担保資産に対応する債務 一年以内返済予定 5,740,000千円 長期借入金 3,140,000千円 計 8,880,000千円	1. 担保に供している資産及びその対応債務 (1) 担保に供している資産 仕掛販売用不動産 9,014,148千円 (2) 担保資産に対応する債務 一年以内返済予定 6,650,000千円 長期借入金 1,440,000千円 計 8,090,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 当社グループの売上高の90%以上を占める不動産販売事業については、物件の引渡時期が上半期または下半期に偏重する年度があり、当該年度については上半期と下半期で売上高及び利益水準が著しく相違します。 なお、当上半期の通期に占める売上高の比率は約24%の見込みであります。	1. 当社グループの売上高の90%以上を占める不動産販売事業については、物件の引渡時期が上半期または下半期に偏重する年度があり、当該年度については上半期と下半期で売上高及び利益水準が著しく相違します。 なお、当上半期の通期に占める売上高の比率は約43%の見込みであります。	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 11,531,496千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 691,800千円 現金及び現金同等物 10,839,696千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 19,749,134千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 691,800千円 現金及び現金同等物 19,057,334千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 21,092,898千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 691,800千円 現金及び現金同等物 20,401,098千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
重要なリース資産がないため、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="491 416 992 633"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,334</td> <td>527</td> <td>5,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,334</td> <td>527</td> <td>5,806</td> </tr> </tbody> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,266千円 1年超 4,539千円 合計 5,806千円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 527千円 減価償却費相当額 527千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	ソフトウェア	6,334	527	5,806	合計	6,334	527	5,806	重要なリース資産がないため、記載を省略しております。
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)											
ソフトウェア	6,334	527	5,806											
合計	6,334	527	5,806											

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成16年 9 月30日 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	40,860	89,996	49,136
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	158,229	151,790	6,438
合計	199,089	241,787	42,697

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	1,000

当中間連結会計期間末 ( 平成17年 9 月30日 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	43,691	161,342	117,650
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	148,244	183,012	34,767
合計	191,936	344,355	152,418

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,000

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	42,227	111,642	69,414
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	158,229	158,167	62
合計	200,457	269,809	69,352

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	5,220,000	28,444	28,444

（注） 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	6,030,000	25,958	25,958

（注） 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	4,910,000	29,482	29,482

（注） 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	不動産販売事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,426,364	478,676	7,905,040	-	7,905,040
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,929	7,929	7,929	-
計	7,426,364	486,605	7,912,969	7,929	7,905,040
営業費用	6,961,005	363,653	7,324,658	9,129	7,315,529
営業利益	465,358	122,951	588,310	1,200	589,510

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	不動産販売事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,005,866	544,084	14,549,950	-	14,549,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,432	8,432	8,432	-
計	14,005,866	552,516	14,558,382	8,432	14,549,950
営業費用	12,017,053	375,400	12,392,453	9,632	12,382,821
営業利益	1,988,813	177,116	2,165,929	1,200	2,167,129

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	不動産販売事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,156,233	1,053,014	33,209,248	-	33,209,248
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	16,256	16,256	16,256	-
計	32,156,233	1,069,270	33,225,504	16,256	33,209,248
営業費用	27,330,330	677,997	28,008,327	18,656	27,989,671
営業利益	4,825,903	391,273	5,217,176	2,400	5,219,576

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり分類しております。

不動産販売事業 ..... 中高層住宅の販売

その他の事業 ..... 不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、マンションの内装工事等

2. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。



【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度におきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度におきましては、海外売上高はないため該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
1株当たり純資産額 1,261円98銭 1株当たり中間純利益 22円03銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,288円21銭 1株当たり中間純利益 80円52銭  同左  当社は、平成17年8月19日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,460円59銭 1株当たり当期純利益 230円43銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,248円77銭 1株当たり当期純利益金額 205円25銭												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,136.15円</td> <td>1株当たり純資産額 1,248.77円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 86.47円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 205.25円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,136.15円	1株当たり純資産額 1,248.77円	1株当たり中間純利益金額 86.47円	1株当たり当期純利益金額 205.25円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,051.65円</td> <td>1株当たり純資産額 1,217.16円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 18.36円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 192.03円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,051.65円	1株当たり純資産額 1,217.16円	1株当たり中間純利益金額 18.36円	1株当たり当期純利益金額 192.03円	
前中間連結会計期間	前連結会計年度													
1株当たり純資産額 1,136.15円	1株当たり純資産額 1,248.77円													
1株当たり中間純利益金額 86.47円	1株当たり当期純利益金額 205.25円													
前中間連結会計期間	前連結会計年度													
1株当たり純資産額 1,051.65円	1株当たり純資産額 1,217.16円													
1株当たり中間純利益金額 18.36円	1株当たり当期純利益金額 192.03円													

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	283,580	1,243,283	2,970,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	4,900
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(4,900)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	283,580	1,243,283	2,966,052
期中平均株式数(千株)	12,873	15,441	12,871

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
		<p>平成17年4月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年8月19日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,577,600株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合を持って分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="975 1115 1364 1400"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,040.64円</td> <td>1株当たり純資産額 1,217.16円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 171.05円</td> <td>1株当たり当期純利益 192.03円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,040.64円	1株当たり純資産額 1,217.16円	1株当たり当期純利益 171.05円	1株当たり当期純利益 192.03円
前連結会計年度	当連結会計年度							
1株当たり純資産額 1,040.64円	1株当たり純資産額 1,217.16円							
1株当たり当期純利益 171.05円	1株当たり当期純利益 192.03円							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		10,658,403		18,653,149		20,028,407	
2. 売掛金		17,924		419		389	
3. 仕掛販売用不動産	2	15,754,873		11,837,455		11,644,972	
4. 繰延税金資産		97,714		165,413		284,817	
5. その他の流動資産		159,280		750,898		184,840	
流動資産合計		26,688,197	84.6	31,407,335	86.9	32,143,428	87.1
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	1,721,330		1,628,621		1,670,917	
(2) 土地		2,327,085		2,327,085		2,327,085	
(3) その他の有形固定資産	1	72,170		61,679		67,185	
有形固定資産合計		4,120,586	13.1	4,017,386	11.1	4,065,188	11.0
2. 無形固定資産		9,968	0.0	11,450	0.0	11,237	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		252,377		354,760		280,336	
(2) 繰延税金資産		134,728		105,869		135,491	
(3) その他の投資		327,768		251,254		267,007	
投資その他の資産合計		714,874	2.3	711,884	2.0	682,835	1.9
固定資産合計		4,845,429	15.4	4,740,721	13.1	4,759,261	12.9
資産合計		31,533,626	100.0	36,148,057	100.0	36,902,689	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,825,645		4,959,256		6,287,746	
2. 1年以内返済予定長期 借入金	2	9,000,000		5,740,000		6,650,000	
3. 未払法人税等		120,370		757,641		2,042,491	
4. 前受金		1,384,224		1,225,747		1,411,016	
5. 賞与引当金		178,131		186,428		182,261	
6. その他の流動負債		315,564		438,846		538,632	
流動負債合計		12,823,935	40.7	13,307,920	36.8	17,112,148	46.4
固定負債							
1. 長期借入金	2	2,810,000		3,490,000		1,440,000	
2. 退職給付引当金		59,330		68,778		63,197	
3. 役員退職慰労引当金		216,437		221,312		218,937	
4. その他の固定負債		126,009		120,331		121,994	
固定負債合計		3,211,777	10.2	3,900,422	10.8	1,844,129	5.0
負債合計		16,035,712	50.9	17,208,342	47.6	18,956,278	51.4
(資本の部)							
資本金		1,983,000	6.3	1,983,000	5.5	1,983,000	5.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,870,350		2,870,350		2,870,350	
2. その他資本剰余金		-		975		267	
資本剰余金合計		2,870,350	9.1	2,871,325	7.9	2,870,617	7.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		31,593		31,593		31,593	
2. 任意積立金		10,100,000		12,600,000		10,100,000	
3. 中間(当期)未処分利 益		503,929		1,404,534		2,952,822	
利益剰余金合計		10,635,522	33.7	14,036,127	38.8	13,084,415	35.4
その他有価証券評価差額 金		37,211	0.1	93,460	0.3	41,590	0.1
自己株式		28,170	0.1	44,199	0.1	33,211	0.1
資本合計		15,497,913	49.1	18,939,714	52.4	17,946,411	48.6
負債・資本合計		31,533,626	100.0	36,148,057	100.0	36,902,689	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高	4		7,572,644	100.0		14,155,925	100.0		32,467,542	100.0
売上原価			5,257,423	69.4		10,023,088	70.8		23,429,759	72.2
売上総利益			2,315,220	30.6		4,132,837	29.2		9,037,783	27.8
販売費及び一般管理費			1,863,792	24.6		2,123,875	15.0		4,146,709	12.7
営業利益			451,427	6.0		2,008,962	14.2		4,891,074	15.1
営業外収益	2		47,676	0.6		61,774	0.4		107,059	0.3
営業外費用	3		124,509	1.6		96,772	0.7		255,914	0.8
経常利益			374,594	5.0		1,973,965	13.9		4,742,220	14.6
税引前中間(当期)純利益			374,594	5.0		1,973,965	13.9		4,742,220	14.6
法人税、住民税及び事業税		90,433				710,896		2,071,329		
法人税等調整額		82,521	172,955	2.3	113,425	824,322	5.8	108,349	1,962,980	6.0
中間(当期)純利益			201,639	2.7		1,149,643	8.1		2,779,239	8.6
前期繰越利益			302,289			254,891			302,289	
中間配当額			-			-			128,707	
中間(当期)未処分利益			503,929			1,404,534			2,952,822	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 仕掛販売用不動産 個別法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間会計期間末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左				
5.ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black; padding: 2px;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; padding: 2px;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">金利スワップ</td> <td style="padding: 2px;">借入金</td> </tr> </table> (3)ヘッジ方針 資金調達コスト軽減のための取引に限定し、借入債務を伴わない取引は一切行わない方針としております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	借入金						
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税(その他の投資)」に計上し5年間で均等償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左				

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

#### 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割7,528千円を販売費及び一般管理費として処理しております。		(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割41,745千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,124,371千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,222,696千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,174,894千円
2.担保資産	2.担保資産	2.担保資産
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
仕掛販売用不動産 13,059,912千円	仕掛販売用不動産 9,386,435千円	仕掛販売用不動産 9,014,148千円
(2)担保資産に対応する債務	(2)担保資産に対応する債務	(2)担保資産に対応する債務
1年以内返済予定長期借入金 9,000,000千円	1年以内返済予定長期借入金 5,740,000千円	1年以内返済予定長期借入金 6,650,000千円
長期借入金 2,810,000千円	長期借入金 3,140,000千円	長期借入金 1,440,000千円
計 11,810,000千円	計 8,880,000千円	計 8,090,000千円

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.減価償却実施額	1.減価償却実施額	1.減価償却実施額
有形固定資産 53,394千円	有形固定資産 47,801千円	有形固定資産 106,065千円
無形固定資産 26千円	無形固定資産 186千円	無形固定資産 97千円
2.営業外収益の主要項目	2.営業外収益の主要項目	2.営業外収益の主要項目
受取利息 141千円	受取利息 83千円	受取利息 450千円
解約違約金収入 12,205千円	解約違約金収入 11,678千円	解約違約金収入 37,135千円
保証金敷引収入 8,640千円	保証金敷引収入 8,080千円	保証金敷引収入 17,200千円
投資事業組合運用益 21,158千円	投資事業組合運用益 23,928千円	投資事業組合運用益 35,010千円
3.営業外費用の主要項目	3.営業外費用の主要項目	3.営業外費用の主要項目
支払利息 114,905千円	支払利息 87,774千円	支払利息 221,605千円
4.当社の売上高の90%以上を占める不動産売上高については、物件の引渡時期が上半期または下半期に偏重する年度があり、当該年度については上半期と下半期で売上高及び利益水準が著しく相違します。 なお、当上半期の通期に占める売上高の比率は約24%の見込みであります。	4.当社の売上高の90%以上を占める不動産売上高については、物件の引渡時期が上半期または下半期に偏重する年度があり、当該年度については上半期と下半期で売上高及び利益水準が著しく相違します。 なお、当上半期の通期に占める売上高の比率は約43%の見込みであります。	



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
重要なリース資産がないため、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="491 416 991 633"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,334</td> <td>527</td> <td>5,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,334</td> <td>527</td> <td>5,806</td> </tr> </tbody> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,266千円 1年超 4,539千円 合計 5,806千円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 527千円 減価償却費相当額 527千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	ソフトウェア	6,334	527	5,806	合計	6,334	527	5,806	重要なリース資産がないため、記載を省略しております。
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)											
ソフトウェア	6,334	527	5,806											
合計	6,334	527	5,806											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1株当たり純資産額 1,204円12銭 1株当たり中間純利益 15円66銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,091.94円</td> <td>1株当たり純資産額 1,197.30円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 80.44円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 191.98円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,091.94円	1株当たり純資産額 1,197.30円	1株当たり中間純利益金額 80.44円	1株当たり当期純利益金額 191.98円	<p>1株当たり純資産額 1,226円80銭 1株当たり中間純利益 74円45銭</p> <p>同左</p> <p>当社は、平成17年8月19日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,003.44円</td> <td>1株当たり純資産額 1,161.83円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 13.05円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 179.61円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,003.44円	1株当たり純資産額 1,161.83円	1株当たり中間純利益金額 13.05円	1株当たり当期純利益金額 179.61円	<p>1株当たり純資産額 1,394円19銭 1株当たり当期純利益 215円54銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,197円30銭 1株当たり当期純利益 191円98銭 金額</p>
前中間会計期間	前事業年度													
1株当たり純資産額 1,091.94円	1株当たり純資産額 1,197.30円													
1株当たり中間純利益金額 80.44円	1株当たり当期純利益金額 191.98円													
前中間会計期間	前事業年度													
1株当たり純資産額 1,003.44円	1株当たり純資産額 1,161.83円													
1株当たり中間純利益金額 13.05円	1株当たり当期純利益金額 179.61円													

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	201,639	1,149,643	2,779,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	4,900
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(4,900)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	201,639	1,149,643	2,774,339
期中平均株式数(千株)	12,873	15,441	12,871

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
		<p>平成17年4月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年8月19日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,577,600株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合を持って分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="970 1115 1358 1397"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 997.75円</td> <td>1株当たり純資産額 1,161.83円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 159.98円</td> <td>1株当たり当期純利益 179.61円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 997.75円	1株当たり純資産額 1,161.83円	1株当たり当期純利益 159.98円	1株当たり当期純利益 179.61円
前事業年度	当事業年度							
1株当たり純資産額 997.75円	1株当たり純資産額 1,161.83円							
1株当たり当期純利益 159.98円	1株当たり当期純利益 179.61円							

(2) 【その他】

平成17年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....154,383千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年12月5日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年10月28日近畿財務局長に提出。

事業年度（第13期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 昌司 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エスリード株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 昌司 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エスリード株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 昌司 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本エスリード株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 昌司 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本エスリード株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。